

# 入札説明書

令和4年札幌市告示第4716号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日 令和4年11月28日

## 2 契約担当部局

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目  
札幌市経済観光局産業振興部雇用労働課雇用労働係  
(電話 011-211-2278 電子メールアドレス [koyou@city.sapporo.jp](mailto:koyou@city.sapporo.jp))

## 3 入札に付する事項

- (1) 役務の名称  
テレワーク導入補助金周知に係る北海道新聞朝刊への広告掲載業務
- (2) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結の日から令和5年1月13日まで
- (4) 入札書の記載方法  
総価で行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 4 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始決定後のものは除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (3) 札幌市競争入札参加停止等措置要領（平成14年4月26日付財政局理事決裁）の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (5) 令和4年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」のうち、中分類「広告業」に登録されている者であること。
- (6) 令和4年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）における本店所在地が「市内」であること。
- (7) 令和4年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）における企業区分が「中小企業」に登録されている者であること。

## 5 入札書の提出場所等

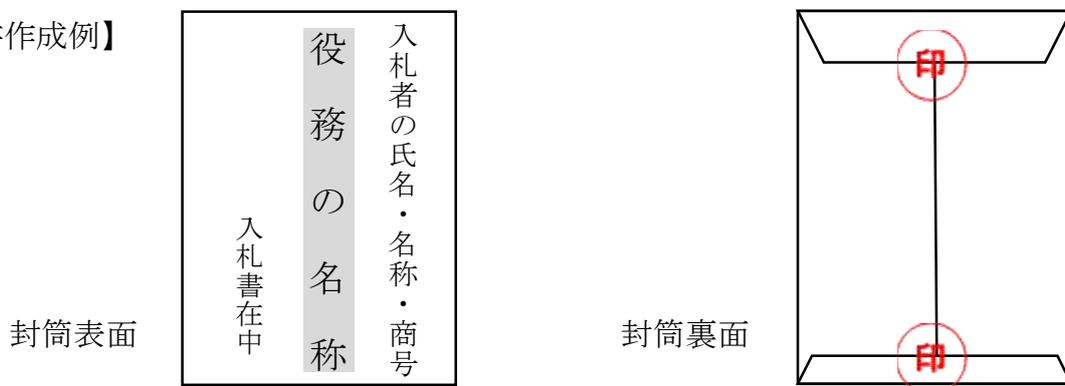
入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
上記2に同じ。

- (1) 入札書の提出期限  
令和4年12月5日(月)13時00分（送付の場合は必着）
- (2) 開札の日時及び場所  
令和4年12月5日(月)13時30分（場所は上記2と同じ）

(3) 入札書の提出方法

ア 入札書は、別紙1の様式にて作成し、直接提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び上記3(1)役務の名称並びに入札書在中の旨を記載し、上記2あてに上記5(1)入札書の提出期限までに提出すること。

【入札書作成例】

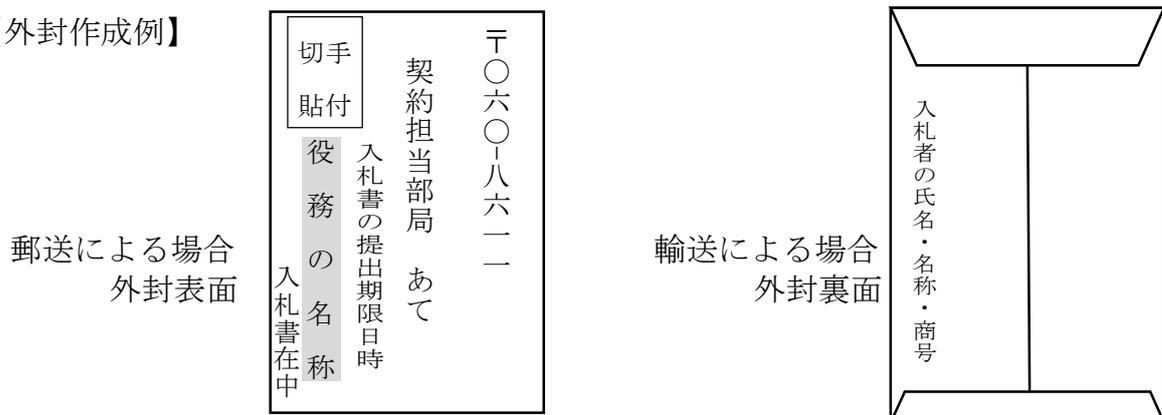


※入札書に用いる印と同一の印で封印すること。

イ 入札書を送付により提出する場合は、二重封筒とし、外封に上記5(1)入札書の提出期限及び上記3(1)役務の名称並びに入札書在中の旨を記載し、上記2あてに上記5(1)入札書の提出期限までに到着するよう送付すること。

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

【外封作成例】



ウ 入札者は、その提出した入札書の書き換え、引換又は撤回することができない。

(4) 調達案件の仕様等に対する質問及び回答

ア 質問

質問がある場合は、下記の期間に質問書（別紙3）を提出すること。

(ア) 受付期間

上記1の告示日から令和4年11月30日(水)17:00まで

(イ) 質問先・質問方法

上記2あてに電子メールに限る。件名は3(1)役務の名称に関する質問とすること。電話又は面談による質問は認めない。

イ 回答

令和4年11月30日(水)17:00以降に、札幌市経済観光局ホームページに掲載する。なお、受付期間内に到着しなかった質問については、原則として回答しない。

ウ 入札の無効

(ア) 本説明書に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違

反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号の一に該当する入札は無効とする。

- (イ) 札幌市物品・役務契約等事務取扱要領第13条に定める入札参加資格の審査書類の提出の指示があつたにもかかわらず、指定された期日までに当該書類の提出がなされなかつたときは、当該入札は無効とする。

エ 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

(ア) 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

(イ) 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

(ウ) 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があつたとき

(5) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争入札参加資格者の氏名又は名称及び住所並びに代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、入札時に代理委任状（別紙2）を提出しなければならない。

イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(6) 開札

ア 開札は、入札後直ちに上記5(2)の日時及び場所において、入札者又はその代理人に代わり入札事務に関係のない本市職員を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。

ウ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、再度の入札を行う。

なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

## 6 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の1年間に相当する額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに納付しなければならない。なお、指定期日までに納付がなかつた場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の定めに基づき参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(3) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望するものは、上記4に掲げる競争入札資格を有することを証明する書類を、入札関係職員の求めに応じ提出しなければならない。また、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、これらの不明を理由として異議を申し出ることにはできない。

(4) 落札者の決定方法等

ア 落札者の決定

札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 同額抽選

落札候補者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該にくじを引かせて落札候補者の審査の順位を決定するものとする。この場合において、当該入札者又は代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

(5) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金の納付がなかったとき。

ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(6) 契約書の作成

ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、原則としてその5日後までに契約書を取り交わすものとする。ただし、契約保証金の納付義務がある場合は、その納付が確認された後とする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の交付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(7) 契約条項

別紙4のとおり

(8) 入札参加資格が認められなかった者に対する理由の説明

入札参加資格が認められなかった者は、本市に対して入札参加資格が認められなかった理由について、原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内（札幌市の休日を定める条例に定める休日を除く。）に、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

ア 提出場所

上記2に同じ。

イ その他

提出は持参することにより提出するものとし、送付又は電送によるものは受け付けない。

以上